

平成 30 事業年度

決算報告書

日本司法支援センター

平成30事業年度 決算報告書

法人単位

(単位:百万円)

区分	情報提供業務				民事法律扶助業務				国選弁護等関連業務				犯罪被害者支援業務				司法過疎対策業務				受託業務				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																																
前年度繰越金	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	979	979	(注12)	—	979	979	(注12)
運営費交付金	950	1,051	101	(注1)	8,770	8,794	23		—	—	—		276	339	63	(注1)	754	724	△ 30		—	—	—		4,428	4,484	56		15,179	15,391	213	
受託収入	—	—	—		—	—	—		13,657	14,332	675		186	168	△ 19	(注3)	885	863	△ 22		1,587	1,106	△ 481	(注7)	1,763	1,482	△ 280	(注8)	18,077	17,950	△ 127	
補助金等収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		51	45	△ 5	(注9)	51	45	△ 5	(注9)
事業収入	12	8	△ 4	(注2)	11,675	11,932	258		—	—	—		2	0	△ 2	(注4)	263	266	3		—	—	—		—	—	—		11,952	12,206	255	
事業外収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		80	687	607	(注10)	80	687	607	(注10)
計	962	1,059	97		20,445	20,726	281		13,657	14,332	675		465	507	43		1,902	1,852	△ 50		1,587	1,106	△ 481		6,322	7,679	1,357		45,338	47,260	1,922	
支出																																
事業経費	377	390	13		18,093	18,801	708		12,592	13,257	665		190	171	△ 19		54	48	△ 6	(注6)	1,519	1,038	△ 482	(注7)	—	—	—		32,827	33,705	879	
一般管理費	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		4,656	4,061	△ 595	(注11)	4,656	4,061	△ 595	(注11)
人件費	584	593	9		2,352	2,335	△ 17		1,064	1,009	△ 55		275	329	54	(注5)	1,847	1,753	△ 94		67	67	—		1,666	1,789	124		7,855	7,875	20	
計	962	983	22		20,445	21,136	691		13,657	14,266	609		465	500	35		1,902	1,801	△ 100		1,587	1,105	△ 482		6,322	5,850	△ 471		45,338	45,642	303	

(注1) 運営費交付金の予算額と決算額の差は、当年度中に執行状況を踏まえて各セグメントへの運営費交付金予算配分を見直したことによる。

(注2) 事業収入の予算額と決算額の差は、被災者相談専門家派遣業務の支出実績が少なかったことにより、岩手県からの収入が減少したことによる。

(注3) 受託収入の予算額と決算額の差は、被害者国選業務の支出実績が少なかったことなどによる。

(注4) 事業収入の予算額と決算額の差は、DV等被害者法律相談援助業務の収益計上の実績が少なかったことによる。

(注5) 人件費の予算額と決算額の差は、当年度中に執行状況を踏まえて各セグメントへの人件費予算配分を見直したことによる。

(注6) 事業経費の予算額と決算額の差は、常勤弁護士による事件処理経費の支出実績が少なかったことによる。

(注7) 受託収入及び事業経費の予算額と決算額の差は、日弁連委託援助の実績が少なかったことによる。

(注8) 受託収入の予算額と決算額の差は、当年度中に執行状況を踏まえて各セグメントへの受託収入予算配分を見直したことによる。

(注9) 補助金等収入の予算額と決算額の差は、寄附金の収益計上の実績が少なかったことによる。

(注10) 事業外収入の予算額と決算額の差は、一般勘定で国選弁護人確保業務等勘定において賞与引当金及び退職給付引当金の計上を取りやめたことによる引当金取崩益を戻入したことによる。

(注11) 一般管理費の予算額と決算額の差は、調達の内容及び方法の工夫により経費削減に努めたことなどによる。

(注12) 前年度繰越金の内訳は、前中期目標期間繰越積立金628百万円及び政府出資金351百万円である。

平成30事業年度 決算報告書

一般勘定

(単位:百万円)

区分	情報提供業務				民事法律扶助業務				犯罪被害者支援業務				司法過疎対策業務				受託業務				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																												
前年度繰越金	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	979	979	(注10)	—	979	979	(注10)
運営費交付金	950	1,051	101	(注1)	8,770	8,794	23		276	339	63	(注1)	754	724	△ 30		—	—	—		4,428	4,484	56		15,179	15,391	213	
受託収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		1,587	1,106	△ 481	(注7)	—	—	—		1,587	1,106	△ 481	(注7)
補助金等収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		51	45	△ 5	(注8)	51	45	△ 5	(注8)
事業収入	12	8	△ 4	(注2)	11,675	11,932	258		2	0	△ 2	(注3)	263	266	3		—	—	—		—	—	—		11,952	12,206	255	
事業外収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		80	675	594	(注9)	80	675	594	(注9)
計	962	1,059	97		20,445	20,726	281		278	339	61		1,017	989	△ 28		1,587	1,106	△ 481		4,559	6,184	1,625		28,848	30,403	1,555	
支出																												
事業経費	377	390	13		18,093	18,801	708		12	14	2	(注4)	20	10	△ 10	(注6)	1,519	1,038	△ 482	(注7)	—	—	—		20,023	20,253	231	
一般管理費	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		3,392	3,524	132		3,392	3,524	132	
人件費	584	593	9		2,352	2,335	△ 17		266	318	53	(注5)	997	928	△ 69		67	67	—		1,167	1,233	65		5,434	5,475	41	
計	962	983	22		20,445	21,136	691		278	333	54		1,017	939	△ 78		1,587	1,105	△ 482		4,559	4,756	197		28,848	29,252	404	

(注1) 運営費交付金の予算額と決算額の差は、当年度中に執行状況を踏まえて各セグメントへの運営費交付金予算配分を見直したことによる。

(注2) 事業収入の予算額と決算額の差は、被災者相談専門家派遣業務の支出実績が少なかったことにより、岩手県からの収入が減少したことによる。

(注3) 事業収入の予算額と決算額の差は、DV等被害者法律相談援助業務の収益計上の実績が少なかったことによる。

(注4) 事業経費の予算額と決算額の差は、DV等被害者法律相談援助業務の支出実績が多かったことによる。

(注5) 人件費の予算額と決算額の差は、当年度中に執行状況を踏まえて各セグメントへの人件費予算配分を見直したことによる。

(注6) 事業経費の予算額と決算額の差は、常勤弁護士による事件処理経費の支出実績が少なかったことによる。

(注7) 受託収入及び事業経費の予算額と決算額の差は、日弁連委託援助の実績が少なかったことによる。

(注8) 補助金等収入の予算額と決算額の差は、寄附金の収益計上の実績が少なかったことによる。

(注9) 事業外収入の予算額と決算額の差は、国選弁護士確保業務等勘定において賞与引当金及び退職給付引当金の計上を取りやめたことによる引当金取崩益を戻入したことなどによる。

(注10) 前年度繰越金の内訳は、前中期目標期間繰越積立金628百万円及び政府出資金351百万円である。

平成30事業年度 決算報告書

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:百万円)

区分	国選弁護等関連業務				犯罪被害者支援業務				司法過疎対策業務				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																				
受託収入	13,657	14,332	675		186	168	△ 19	(注1)	885	863	△ 22		1,763	1,482	△ 280	(注4)	16,490	16,844	354	
事業外収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	13	13	(注5)	—	13	13	(注5)
計	13,657	14,332	675		186	168	△ 19		885	863	△ 22		1,763	1,495	△ 268		16,490	16,857	367	
支出																				
事業経費	12,592	13,257	665		177	157	△ 20	(注1)	34	38	3	(注3)	—	—	—		12,804	13,452	648	
一般管理費	—	—	—		—	—	—		—	—	—		1,264	537	△ 727	(注6)	1,264	537	△ 727	(注6)
人件費	1,064	1,009	△ 55		9	10	1	(注2)	850	825	△ 25		498	557	59	(注2)	2,422	2,400	△ 21	
計	13,657	14,266	609		186	167	△ 19		885	863	△ 22		1,763	1,094	△ 668		16,490	16,390	△ 100	

(注1) 受託収入及び事業経費の予算額と決算額の差は、被害者国選業務の支出実績が少なかったことなどによる。

(注2) 人件費の予算額と決算額の差は、当年度中に執行状況を踏まえて各セグメントへの人件費予算配分を見直したことによる。

(注3) 事業経費の予算額と決算額の差は、常勤弁護士による事件処理経費の支出実績が多かったことによる。

(注4) 受託収入の予算額と決算額の差は、当年度中に執行状況を踏まえて各セグメントへの受託収入予算配分を見直したことによる。

(注5) 事業外収入の予算額と決算額の差は、一般勘定からの受入を計上したことなどによる。

(注6) 一般管理費の予算額と決算額の差は、調達の内容及び方法の工夫により経費削減に努めたことなどによる。